

第6回 豊橋市市民協働推進審議会 議事録

日時	平成27年2月4日(水) 16:00~17:30
場所	豊橋市役所 西館4階 災害対策本部室
報告者	木佐貫敦士
出席者	別紙のとおり
傍聴者	なし

1 開会

2 会長あいさつ

○議事録署名者 瀬川千敏委員、大場博文委員

3 議題

市民協働推進の課題について、資料に基づき地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、市の順に事務局より説明。

委員：地域コミュニティの中心は自治会であるが、役員などは高齢者が中心で行事も毎年決まったものをしていて、一般的に冷めた見方をされている。そのような状況を変えるためにも、市の職員に積極的に自治会活動に参加してもらいたい。私の地元の自治会の加入率は60%ぐらいで、年会費を払うと自分たちに何かかえってくるのかということをする住民や、組長などの役ができない、何も恩恵がないから脱退したいという住民がいるのが現状。地域コミュニティを活性化させるためには、何か思い切った手を打たないといけない。校区市民館については、地域によっては校区のエリアが広くて校区民によっては行きづらい状況になっているところがある。また市長が参加する地域懇談会が各校区で実施されているようであるが、内容は地域の課題中心となっていて、まちづくりの方向性や対策には結びついていないようである。

副会長：自治会ではそれぞれ地域で工夫しながら活動をしている。私の校区の自治会では子ども会や老人クラブなどいろいろな団体が一緒になって参加するような行事を企画段階からみんなで考え、多世代が交流できるような行事となるように心掛けている。また、ごみの問題や防犯・防災の問題は自治会が中心とならないと解決しないものであるし、そういったことをはじめとする地域のさまざまな問題は、地域内のいろいろな世代間で情報交換を行うようにしている。地域の実情に合わせたコミュニティ活動を行っていくことが地域の課題解決につながっていくのではないかと。

会長：三世代交流の行事などユニークな活動を行っている自治会を紹介するなど、個別の事例を紹介していくのがよいのではないかと。

委員：地域によって差があると思うが、自治会の加入率低下によってさまざまな問題が生じているところに対し、地域という単位を超えて活動する市民活動団体が、どのような形で地域に対して支援を行うことができるかが一つの課題。また防災についてはどの自治会も取り組んでいることであり、そういったテーマで他団体同士が活動を行うというきっかけをつくり、その後の協働による活動につなげるといったモデルケースをど

こかでやってみるというのもよいのではないか。地縁組織と市民活動団体のお互いのニーズを合わせるのは難しいことであり、防災のような共通のテーマから結びつけていくと入りやすいと思われる。

委員：自治会未加入者に対する回覧版など扱いはどのようになっているのか。

委員：広報誌、ごみステーションの使用など地域によって扱いはさまざま。

委員：自治会未加入者へも一定のルール説明などは必要。未加入者へのルール説明は自治会の役員の人が行うと思うが、例えばそれを新たな協働の形として市民活動団体がボランティアで行うといったことも可能だと思う。

会長：一部実施しているところがあるが、小学校区ごとに校区のまちづくり計画作成の働きかけをしてはどうか。校区市民館を拠点として、自治会、小学校で連携して校区コミュニティづくりの推進を行っていくというもの。

委員：「情報発信力の強化」とは具体的にどのようなことをイメージしているか。

事務局：地域のホームページやフェイスブックで校区の行事の紹介をしたり、広報とよはしによる地域活動の紹介を考えている。

委員：各地域での成功した事例など積極的に紹介できるとよい。

委員：「活動拠点の整備」が「活動拠点の充実」になったのはソフト面の充実を図るということ、また「他団体とのネットワークの構築」が「他団体との交流の場の設定」に変わっているが、少しずつ取り組みが進んでいるという感覚で捉えてよいか。

事務局：よいです。

【市民活動団体】

委員：現計画と新計画案の両方に「人材育成や確保」とあるが、計画上はどのような状態になると達成したと評価されることになるのか。

事務局：数字で表すのは難しい。現計画の人材育成は自分たちの活動ができる、また団体を運営できる人を増やしていこうという内容となっている。次の計画では現計画の内容に加えて、他の主体と調整できるような人材が必要となってくる。場合によってはスポークスマン、広報担当といった人の育成が必要であると考えている。

委員：市内に403ある市民活動団体の代表者などが交流できるような場を、市が中心となって設定したことがあるか。

事務局：オレンジプラザで団体交流会を実施しているが、実際に集まるのは30～40団体。

委員：市内の大学や高校では学生がさまざまなサークル活動、クラブ活動をやっているが、そういったグループも市民活動団体に含まれているか。

事務局：オレンジプラザの市民活動登録団体として含まれているグループがあるが、団体交流会にはなかなか参加してもらえていない。

委員：大学などのサークル活動も、公益的な活動をすることで市民活動団体としてオレンジプラザへ登録されるため、すべての学生サークルが市民活動団体として扱われるわけではない。市民活動団体の中には、自分たちの活動に満足していて他の団体と交流しなくてもよいと考えているところもあるようだが、交流することによって一つの団体ではできないような情報交換やネットワークづくりができるため、交流会への参加を勧

めていきたい。実際に協働で行った事業の実績を発表できるような場があることで、協働が広がっていくと思う。市民活動団体の取り組みが地域コミュニティや事業者と共に地域をよくしていくような共通の取り組みとなればよいがなかなか難しい。そういった主体同士をつなげる中間支援組織が必要で、そういった団体が増えることが望まれる。

委員：同じテーマで活動している団体同士が集まる場を市が中心となって積極的に設定すれば活動がより盛り上がる。

事務局：オレンジプラザで開催している「車座講座」では、関連する分野の市民活動団体に声をかけている。現在は市民活動団体のみを集める形で開催しているが、市の関係課の担当者にも参加してもらい、市民活動団体と市との協働につなげていきたい。

会長：活動人口を増やすことが重要。活動資金の調達だけでなく、一部の団体は社会問題をビジネス化していくような活動を行っており、それを育てるような支援を市も積極的にやっていくべき。「ソーシャルビジネス」というぐらいの強い表現を使ってもよいのでは。

【事業者】

会長：現計画で「CSR の拡大」としているところを新計画案で「公益的社会活動の推進」としているのはどういう理由か。

事務局：CSR は全体的なことを表すため、社会貢献活動に焦点を絞った表現に変えた。

委員：市と事業者が協力するのは難しいことだが、市の施策で何かやりたいことがあったとき、市民活動団体が間に入って市と事業者を結びつける役割を果たせば、市民活動団体と事業者が協力して活動を行うきっかけとすることができる。たとえばスーパーから出る事業ごみを、リサイクル活動の市民活動団体が少し費用をもらって片付けるとか。

委員：事業者と地域コミュニティは意外とコミュニケーションがとれている。公益的社会活動の推進まではなかなかできないが、地域のお祭りへも参加してくれるし寄附もしてくれる。企業なので自分の会社に何かプラスになることがあるのかという費用対効果を考えてしまう。

委員：企業の勢いが右肩上がりのときはよいが、いったん事業がうまくいかなくなると活動が続かない。企業の社会貢献活動を広報とよはし等で PR するなど、行政がバックアップして協働事業の推進につなげることが必要。

委員：今後社会貢献活動をしたいと思っている事業者には、細かい内容を聞きとりして、この会社でできることがヒトなのか技術なのかといったことを判断できれば、他の団体に結びつけやすい。

会長：静岡県で始まった「一社一村運動」という取り組みがある。各企業の CSR と農山村が困っていることを県がマッチングするという仕組みで、現在は愛知県でも行っている。そういったものを市がマッチングするという豊橋版の仕組みができればおもしろいと思う。

【市】

委員：市の職員も「褒めて育てる」方式をとるとよい。市民活動に参加する職員についての情報や成果を社内報などで紹介したり、特によく参加した職員には表彰するなど

の仕組みを考えるとよい。

委員：市の事業で協働になじまないものはたくさんあると思うが、いろいろな事業を一度すべて洗い出し、協働ができるかどうかを検討すべき。そこでもし協働ができそうな場合に、この事業と一緒にできる団体はどこかという具体的な部分まで検討していないと、次のステップまで進むことができない。

委員：市の職員の中には市民活動団体と一緒に仕事はできないという意識の人がまだまだ多い。「市民と一緒にまちづくりをする」というように職員の意識を変えないと前に進むことができない。

会長：豊橋市には市内の職場で働く若手社会人でつくるグループ「だいすき課」というのがあるようだが。

事務局：情報発信がまだあまり盛んでない。

委員：豊橋まつりの踊りの団体に参加しているが、その中に市の職員がいて、豊橋のことが大好きで参加していると言っていた。

委員：他市では「JK課」という女子高校生の斬新な意見を取り入れようという取り組みもある。

委員：職員としてではなく、個人として市民活動に参加し、その情報を職場に持って帰るという方法も有効。

委員：情報の集約と提供の強化とあるが、情報は流すだけではなく受け取られなければ意味がない。協力してくれる相手にターゲットをしぼって情報を流すなどの工夫しなければならない。

4 報告

市民協働推進補助金の申請状況について資料に基づき事務局より報告。

5 その他

次回は、平成27年2月26日（木）9時00分～開催

6 閉会

平成27年2月26日

議事録署名者

瀬川 千敏 ㊟

大場 博文 ㊟

第6回豊橋市市民協働推進審議会出席者名簿

NO	氏 名	選 任 区 分
1	イワサキ マサヤ 岩崎 正弥	学識経験者 愛知大学地域政策学部教授
2	オオバ ヒロフミ 大場 博文	豊橋市社会福祉協議会から推薦 (豊橋市社会福祉協議会職員)
3	コバヤシ コ 小林 てる子	豊橋市自治連合会から推薦 (豊橋市自治連合会常任理事)
4	コバヤシ ヨシキ 小林 芳樹	公募 (梅田川フォーラム)
5	セガワ チトシ 瀬川 千敏	公募 (豊橋防災V Cの会)
6	ソウ ダ サトミ 惣田 里美	豊橋商工会議所から推薦 (豊橋商工会議所女性会会長)
7	テラダ ヤスオ 寺田 康生	市民センター指定管理者から推薦 (NPO法人 愛知ネット)
8	ヤマザキ アサノ 山崎 麻乃	国際交流協会から推薦 (CSN豊橋 (愛知大学4年))

《事務局》

文化市民部

市民協働推進課 課 長 中山 久美子
 主 幹 村田 直広
 課長補佐 小久保 雅司
 主 査 味岡 達也
 主 査 中澤 浩英
 主 事 木佐貫 敦士
 主 事 中村 志織